

2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年8月7日
東

上場会社名 株式会社サトー商会 上場取引所
コード番号 9996 URL <http://www.satoh-web.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 滝口 良靖
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 藤原 督大 (TEL) 022-236-5600
四半期報告書提出予定日 2020年8月11日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	9,805	△20.3	19	△93.9	80	△79.4	51	△75.0
2020年3月期第1四半期	12,300	0.1	320	12.5	389	9.3	205	△16.2

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 75百万円(△61.5%) 2020年3月期第1四半期 197百万円(△22.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	5.75	—
2020年3月期第1四半期	23.00	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	31,263	23,652	75.7
2020年3月期	32,271	23,710	73.5

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 23,652百万円 2020年3月期 23,710百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2021年3月期の配当予想については、未定としております。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により算出することが引き続き困難なため、未定としております。今後、連結業績予想の算定が可能となった段階で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期1Q	9,152,640株	2020年3月期	9,152,640株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	211,926株	2020年3月期	211,926株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期1Q	8,940,714株	2020年3月期1Q	8,940,792株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により算出することが引き続き困難なため、未定としております。今後、連結業績予想の算定が可能となった段階で速やかに公表いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2020年4月1日～2020年6月30日)における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大に伴い、国内外における移動の制限や生産活動の停止、および不要不急の外出自粛、学校の休業や外食サービス業の休業・営業時間短縮など、経済活動が大幅に制限され景気は急速に悪化、消費や生産、雇用情勢は極めて厳しい状況で推移しております。当社グループにおきましては、政府や自治体による新型コロナウイルス感染症の拡大防止に関わる要請に応じ、新しい生活様式などを積極的に取り入れながら、社内外への感染防止と従業員の健康と安全の確保を図りながら、顧客のニーズに応えるべく企業活動を続けてまいりました。

このような経営環境のもと当社グループは、2020年度経営方針「難局に一致団結して乗り越えよう」をスローガンとして、全社一丸となり新型コロナウイルスの感染の予防策を実施するとともに会社の危機管理と事業継続に備え、業務プロセスのデジタル化の推進や、取引先様への事業継続のための助成金や給付金申請に関する情報提供を行うなどのサポートに注力してまいりました。

この結果、売上高98億5百万円(前年同四半期比20.3%減)、営業利益は19百万円(同93.9%減)、経常利益は80百万円(同79.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は51百万円(同75.0%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

卸売業部門におきましては、2020年2月より新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、当社取引先である学校給食、外食、製菓、弁当業種等では、営業自粛により販売額の減少が顕著となりました。学校給食業種では、一部の地域を除いて6月初旬までの学校休校の影響がありました。また、外食業種においては非常事態宣言発令によりゴールデンウィーク期間中の宿泊施設の休業や冠婚葬祭縮小、宴会減少の影響がありました。製菓業種でも外出自粛による観光土産物需要の大幅減少の影響があり、弁当業種においてもイベント減少、観光客減少による食数減少の影響がありました。

この結果、売上高82億64百万円(前年同四半期比24.0%減)、セグメント利益(営業利益)は41百万円(同89.0%減)となりました。

小売業部門におきましては、2020年3月より新型コロナウイルスの感染拡大に伴う巣籠もり需要増により、調理済冷凍食品や製菓、製パン材料の動きが活発となったことや、外食産業や土産物菓子産業を盛り上げる販促企画を全店で行ったことで、個人のお客様の来店客数が伸びました。また、新型コロナウイルス感染防止策として全店にレジ周りの接触頻度を抑制するセミセルフレジを導入し、お客様のみならず従業員の安心安全を確保し、安心して買い物いただける店舗環境を整備することに努めました。商品開発におきましては、「J F S A」ブランドを中心に消費者ニーズに応じたテイクアウト商材や在宅介護需要の増加を見据えた冷凍介護食などの付加価値の高い商品の品揃えの充実に取り組むことで、新規お客様の獲得に注力し、既存店の活性化に努めてまいりました。

この結果、売上高15億41百万円(前年同四半期比8.5%増)、セグメント利益(営業利益)は1億29百万円(同37.9%増)となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間の販売実績を業種別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	前年同四半期比(%)
卸売業部門		
製菓業種 (千円)	1,302,248	79.0
弁当給食業種 (千円)	814,312	80.6
事業所給食業種 (千円)	1,276,241	92.3
メディカル給食業種 (千円)	1,292,628	97.8
学校給食業種 (千円)	659,455	67.6
外食業種 (千円)	687,140	34.1
惣菜業種 (千円)	1,545,850	95.1
その他 (千円)	686,347	76.3
計 (千円)	8,264,224	76.0
小売業部門 (千円)	1,541,386	108.5
合計 (千円)	9,805,610	79.7

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 小売業部門の業種別は該当ありません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ10億7百万円減少し、312億63百万円となりました。これは主に、現金及び預金並びに受取手形及び売掛金、有価証券の減少によるものであります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末と比べ9億49百万円減少し、76億10百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比べ58百万円減少し、236億52百万円となりました。これは主に、株主配当金支払のための利益剰余金取崩しによるものであります。

この結果、自己資本比率は75.7%(前連結会計年度末73.5%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症が事業活動及び経営成績に与える影響により、業績予想の適正かつ合理的な算定が引き続き困難であることから、今回の連結業績予想を開示しておりません。なお今後適正かつ合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,668,489	2,401,639
受取手形及び売掛金	4,596,980	4,318,517
有価証券	8,500,000	8,200,000
商品	2,442,536	2,274,485
その他	362,299	250,317
貸倒引当金	△20,930	△19,695
流動資産合計	18,549,374	17,425,263
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,483,741	1,467,745
土地	3,695,549	3,695,549
その他（純額）	492,773	560,222
有形固定資産合計	5,672,064	5,723,517
無形固定資産	207,519	203,688
投資その他の資産		
投資有価証券	6,192,751	6,226,841
その他	1,656,481	1,691,349
貸倒引当金	△7,162	△7,284
投資その他の資産合計	7,842,071	7,910,907
固定資産合計	13,721,655	13,838,113
資産合計	32,271,030	31,263,377
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,245,077	5,323,285
短期借入金	683,000	683,000
未払法人税等	219,000	84,400
賞与引当金	293,976	494,910
その他	798,115	702,238
流動負債合計	8,239,169	7,287,834
固定負債		
役員退職慰労引当金	202,325	205,833
退職給付に係る負債	42,646	41,306
資産除去債務	47,389	47,429
その他	28,606	28,379
固定負債合計	320,968	322,948
負債合計	8,560,137	7,610,783

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,405,800	1,405,800
資本剰余金	1,441,717	1,441,717
利益剰余金	21,041,207	20,958,548
自己株式	△188,623	△188,623
株主資本合計	23,700,101	23,617,441
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	50,962	73,836
退職給付に係る調整累計額	△40,171	△38,683
その他の包括利益累計額合計	10,791	35,152
純資産合計	23,710,892	23,652,594
負債純資産合計	32,271,030	31,263,377

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	12,300,413	9,805,610
売上原価	10,007,016	7,871,697
売上総利益	2,293,396	1,933,913
販売費及び一般管理費	1,972,612	1,914,408
営業利益	320,784	19,504
営業外収益		
受取利息	21,573	22,679
受取配当金	18,189	19,462
持分法による投資利益	11,205	—
受取賃貸料	12,602	15,959
その他	9,059	10,268
営業外収益合計	72,631	68,369
営業外費用		
支払利息	592	500
持分法による投資損失	—	3,441
賃貸収入原価	3,208	3,769
営業外費用合計	3,800	7,711
経常利益	389,615	80,162
特別損失		
固定資産除却損	8,821	—
減損損失	81,915	—
特別損失合計	90,736	—
税金等調整前四半期純利益	298,878	80,162
法人税、住民税及び事業税	158,362	83,116
法人税等調整額	△65,110	△54,405
法人税等合計	93,252	28,711
四半期純利益	205,626	51,451
親会社株主に帰属する四半期純利益	205,626	51,451

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	205,626	51,451
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,485	22,873
退職給付に係る調整額	△992	1,487
その他の包括利益合計	△8,477	24,361
四半期包括利益	197,148	75,812
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	197,148	75,812
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う業績への影響は、2021年3月期中に概ね収束するものと想定しており、固定資産の減損、繰延税金資産や貸倒引当金の計上等の会計上の見積りにおいては、上記の仮定に基づき判断を行っております。

これによる当第1四半期連結累計期間の連結財務諸表への影響は限定的ですが、当該仮定には不確実性が伴うため、感染拡大の収束まで想定以上に長期間を要した場合には、固定資産の減損処理、繰延税金資産の取崩、貸倒引当金の計上等により、当連結会計年度の業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当第1四半期連結累計期間の会計上の見積りに用いた仮定について、前連結会計年度から重要な変更はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	卸売業部門	小売業部門			
売上高					
外部顧客への売上高	10,880,411	1,420,002	12,300,413	—	12,300,413
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,880,411	1,420,002	12,300,413	—	12,300,413
セグメント利益	374,284	93,956	468,241	△147,457	320,784

(注) 1. セグメント利益の調整額△147,457千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

調整額において、除却を予定している共用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額81,915千円を減損損失として特別損失に計上しております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	卸売業部門	小売業部門			
売上高					
外部顧客への売上高	8,264,224	1,541,386	9,805,610	—	9,805,610
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,264,224	1,541,386	9,805,610	—	9,805,610
セグメント利益	41,184	129,576	170,760	△151,255	19,504

(注) 1. セグメント利益の調整額△151,255千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。